様式第14号（第11条、第24条関係）

宅地造成または特定盛土等に関する工事の変更協議書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

（宛先）

　滋賀県知事

協議者　主たる事務所の所在地

名称および代表者氏名

第16条第３項において準用する同法第15条第１項

第35条第３項において準用する同法第34条第１項

　宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の規定により変更協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事主の住所および氏名 |  |
| ２　設計者の住所および氏名 |  |
| ３　工事施行者の住所および氏名 |  |
| ４　土地の所在地および地番　　（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒　　経度：　　度　　分　　秒） |
| ５　土地の面積 |  | ㎡ |
| ６　工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７　工事完了後の土地利用 |  |
| ８　盛土の種類 | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| ９　土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10工事の概要 | ア　盛土または切土の高さ |  | ｍ |
| イ　盛土または切土をする土地の面積 |  | ㎡ |
| ウ　盛土または切土の土量 | 切土 |  | ㎥ |
| 盛土 |  | ㎥ |
| エ　擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  |  |  |
| オ　崖面崩壊防止施設 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  |  |  |
| カ　排水施設 | 番号 | 種類 | 内法寸法 | 延長 |
|  |  | ㎝ | ｍ |
|  |  |  |  |
| キ　崖面の保護の方法 |  |
| ク　崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| ケ　工事中の危険防止のための措置 |  |
| コ　その他の措置 |  |
| サ　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| シ　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | ス　工程の概要 |  |
| 11　その他必要な事項 |  |
| 12　変更の理由 |  |
| 13　許可番号 |  |
| ※受付欄 | ※協議に当たって付した条件 | ※協議番号欄 |
| 年　　月　　日 |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　号 |

注１　※印のある欄は記入しないこと。

２　１欄の工事主、２欄の設計者または３欄の工事施行者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人の名称および代表者の氏名を記入すること。

３　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。

４　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。

５　４欄は、代表地点の緯度および経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。

６　８欄は、該当する盛土の種類に○印を付すこと。（複数選択可）

７　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。

８　11欄は、宅地造成または特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

９　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。